



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンコー

コード番号 6964 URL <http://www.sko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 竹村 潔

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小野 孝夫

TEL 0263-52-2918

定時株主総会開催予定日 平成23年6月27日

配当支払開始予定日

平成23年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,715	—	△1,001	—	△880	—	△1,347	—
22年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 23年3月期 △1,430百万円 (—%) 22年3月期 —百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△141.40	—	—	—	△11.5
22年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 —百万円 22年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	16,012	11,819	73.8	1,240.08
22年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 23年3月期 11,819百万円 22年3月期 —百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	447	1,083	△95	4,121
22年3月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	95	—	—
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	47	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 24年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(注) 連結業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により、合理的な算定が困難であることから現時点では未定とさせていただきます。今後、予想が可能となりました時点で速やかに公表いたします。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 1社 (社名) THAI SANKO CO.,LTD 、除外 1社 (社名) —
 (注)詳細は、添付資料P.12「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	10,066,872 株	22年3月期	10,066,872 株
23年3月期	535,607 株	22年3月期	534,231 株
23年3月期	9,531,916 株	22年3月期	9,793,096 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,715	△8.5	△1,000	—	△879	—	△1,346	—
22年3月期	9,523	△14.3	△397	—	△129	—	△170	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△141.27	—
22年3月期	△17.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	16,007	11,814	73.8	1,239.51
22年3月期	16,701	13,346	79.9	1,400.04

(参考) 自己資本 23年3月期 11,814百万円 22年3月期 13,346百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、当連結会計年度が連結作成初年度であることから、前連結会計年度比較につきましては記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 3
3. 経営方針	P. 4
(1) 会社の経営の基本方針	P. 4
(2) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題	P. 4
4. 連結財務諸表	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
連結損益計算書	P. 7
連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(連結貸借対照表関係)	P. 13
(連結損益計算書関係)	P. 13
(連結包括利益計算書関係)	P. 13
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 14
(リース取引関係)	P. 15
(税効果会計関係)	P. 16
(有価証券関係)	P. 17
(退職給付関係)	P. 17
(資産除去債務関係)	P. 18
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 19
5. 個別財務諸表	P. 20
(1) 貸借対照表	P. 20
(2) 損益計算書	P. 23
(3) 株主資本等変動計算書	P. 25
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 28
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 29
(6) 重要な会計方針	P. 29
(7) 重要な会計方針の変更	P. 30
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	P. 31
(貸借対照表関係)	P. 31
(損益計算書関係)	P. 31
(株主資本等変動計算書関係)	P. 31
(キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 32
(リース取引関係)	P. 32
(有価証券関係)	P. 33
(税効果会計関係)	P. 34
(退職給付関係)	P. 34
(資産除去債務関係)	P. 35
(1株当たり情報)	P. 35
(重要な後発事象)	P. 36
6. その他	P. 36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

[当期の経営成績]

当連結会計年度における我が国経済は、新興国経済の成長や先進諸国の景気刺激策に支えられ、緩やかではありますが回復基調にて推移いたしました。しかし、原材料の高騰や円高の継続で顧客の海外生産が加速したことによる国内の生産の減少は日本の製造業にとって厳しい状況となってきました。さらに平成 23 年3月 11 日に発生した東日本大震災による甚大な被害など先行き不透明感の強い状況となりました。

このような状況下、当社は、原価低減、固定費削減等体質強化の改革を進めてまいりましたが、急激な外部環境の変化に改革スピードが追い付かず、業績は厳しい結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は 87 億1千5百万円、営業損失 10 億1百万円、経常損失8億8千万円、当期純損失 13 億4千7百万円となりました。

なお、当連結会計年度が連結財務諸表の作成初年度であるため、前連結会計年度比較については記載しておりません。事業部門別の概況は次の通りであります。

【精密部品製造及びユニット加工事業】

精密部品製造及びユニット加工事業の売上高は 86 億8千4百万円となりました。

製品別売上の内訳は、ナビゲーション等の車載電装品等の自動車関連製品 47 億5千3百万円、複写機・プリンター等の事務機関連製品 15 億6千2百万円、デジタルカメラ・ビデオカメラ等のデジタル家電関連製品 13 億9千2百万円、その他9億7千5百万円となりました。

【その他の事業】

その他の事業の売上高は3千1百万円となりました。

[次期の見通し]

平成 23 年3月 11 日に発生しました東日本大震災により、自動車産業を中心に生産活動にかなり深刻な影響がでていることから先行きは極めて不透明な状況にあります。

このような状況にあるため次期の受注動向に対しては慎重な見方が必要であり、継続して情報の収集に努め、それらを精査したうえで、今後、予想が可能となりました時点で速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

[キャッシュ・フローの状況]

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、41 億2千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は4億4千7百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失12億2千3百万円に、減価償却費4億5千5百万円、資産除去債務2億6千万円の計上や売上債権の減少7億1千7百万円、仕入債務の増加4億7千3百万円などによる資金の増加と、たな卸資産の増加2億8千2百万円などによる資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は 10 億8千3百万円となりました。これは主に、有価証券の取得による支出 10 億円、定期預金の預入による支出5億円及び有形固定資産の取得による支出3億1千万円などによる資金の減少がありましたが、有価証券の償還による収入 29 億1百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は9千5百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	73.8%
時価ベースの自己資本比率 (%)	-	-	-	-	13.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	-	-	-

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

(注1) 当連結会計年度が連結財務諸表の作成初年度であるため、平成22年3月期以前のキャッシュ・フロー関連指標の推移については記載しておりません。

(注2) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注3) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注4) 有利子負債及び支払利息が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算出しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当期の業績と将来の事業展開を考慮し、必要な内部留保を確保しつつ、株主に対する利益配分を最も重要な経営課題のひとつと考え、安定的に利益の還元を行うことを基本方針としております。当期の配当金につきましては、この基本方針に基づき、業績の状況等も踏まえ5円とさせていただきます。

なお、次期配当につきましては、現時点では未定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社2社(連結子会社1社、非連結子会社1社)より構成されており、主な事業内容は以下の通りであります。

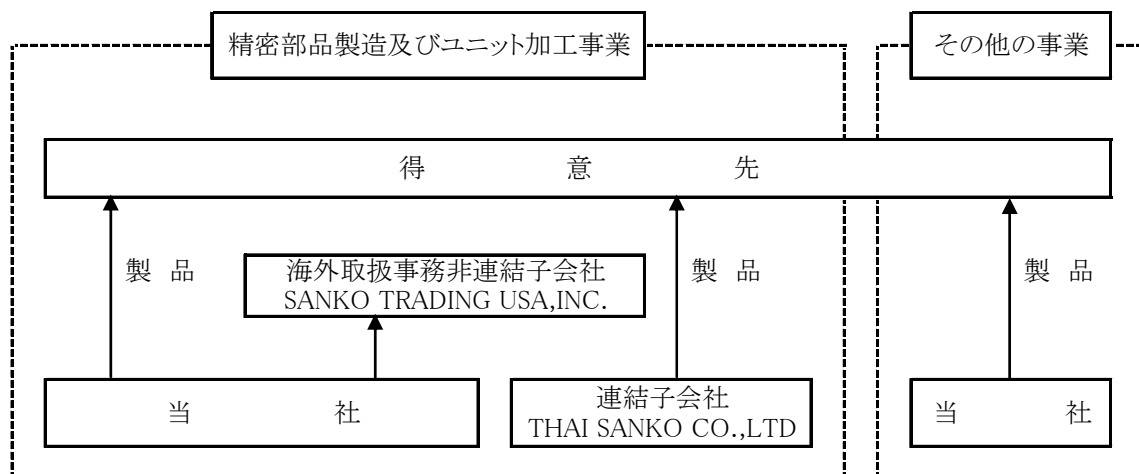
(精密部品製造及びユニット加工事業)

当社は主に、自動車関連製品、事務機関連製品、デジタル家電関連製品などのプレス製品、プラスチック製品及びプレス金型、プラスチック金型並びに組立製品の製造・販売を行っております。

(その他の事業)

省力化機器等の製造・販売を行っております。

当社グループの事業系統図は次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

◎経営理念

「我々会社の目的は社会の要請に応じ、優秀な製品を最も廉価で生産し、供給する事によって、お互の福利を増進するにある」

当社グループは主に部品・ユニットのサプライヤーとして、社会の要請に応じ優秀な製品を最も廉価で生産し供給することによって、常に顧客のニーズに対応し、独自のノウハウと提案で、製品メーカーの魅力ある製品づくりをサポートすることを通じて、社会に貢献することを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

生産のグローバル化が急速に進む中、国内需要が見込める製品分野で受注・売上確保に努めるとともに、生産体制の見直しによる生産効率の向上並びに業務の効率化に取り組み、労務費削減、諸経費削減を図ってまいりました。しかしながら競合との競争激化、多品種小ロット化、高品質要求など大変厳しい状況にあります。このような状況下、昨年に策定した平成23年度を初年度とする中期経営計画の実現に向け業務改革に取り組んでおります。生産性向上、コスト低減、経費・固定費削減を強力に進め赤字体質から脱却し、収益体質に変革を果たします。また、国内の成長分野への進出、経営資源の投入で競争力を高め、ビジネス領域を拡大し、新たな成長軌道につなげたいと考えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,621,684
受取手形及び売掛金	3,279,606
有価証券	1,801,528
たな卸資産	1,029,233
繰延税金資産	213,393
その他	92,160
流動資産合計	11,037,606
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	5,606,469
減価償却累計額	△3,931,841
建物及び構築物（純額）	1,674,628
機械装置及び運搬具	7,583,187
減価償却累計額	△6,461,193
機械装置及び運搬具（純額）	1,121,994
土地	795,807
建設仮勘定	124,788
その他	587,015
減価償却累計額	△495,685
その他（純額）	91,330
有形固定資産合計	3,808,548
無形固定資産	22,837
投資その他の資産	
投資有価証券	1,105,384
その他	40,713
貸倒引当金	△2,129
投資その他の資産合計	1,143,967
固定資産合計	4,975,353
資産合計	16,012,959

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2,737,123
賞与引当金	151,000
その他	319,862
流動負債合計	3,207,986
固定負債	
繰延税金負債	20,732
退職給付引当金	651,419
役員退職慰労引当金	44,030
資産除去債務	269,244
固定負債合計	985,426
負債合計	4,193,412
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,779,113
資本剰余金	3,498,197
利益剰余金	4,864,366
自己株式	△231,268
株主資本合計	11,910,409
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△97,544
為替換算調整勘定	6,682
その他の包括利益累計額合計	△90,862
純資産合計	11,819,546
負債純資産合計	16,012,959

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	8,715,716
売上原価	8,553,493
売上総利益	162,222
販売費及び一般管理費	
運賃	357,443
役員報酬	76,470
給料及び手当	264,368
賞与引当金繰入額	20,083
退職給付引当金繰入額	19,144
役員退職慰労引当金繰入額	7,810
減価償却費	11,621
研究開発費	163,796
その他	243,235
販売費及び一般管理費合計	1,163,973
営業損失(△)	△1,001,750
営業外収益	
受取利息	1,840
有価証券利息	24,601
受取配当金	12,581
助成金収入	71,626
その他	14,108
営業外収益合計	124,756
営業外費用	
その他	3,492
営業外費用合計	3,492
経常損失(△)	△880,486
特別利益	
固定資産売却益	3,985
その他	319
特別利益合計	4,304
特別損失	
固定資産売却損	6,584
固定資産除却損	9,091
減損損失	10,468
投資有価証券評価損	60,549
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	260,807
その他	185
特別損失合計	347,688
税金等調整前当期純損失(△)	△1,223,870
法人税、住民税及び事業税	13,429
法人税等調整額	110,478
法人税等合計	123,907
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,347,777
少数株主利益	—
当期純損失(△)	△1,347,777

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△1,347,777
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△89,764
為替換算調整勘定	6,682
その他の包括利益合計	△83,082
包括利益	△1,430,859
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△1,430,859
少数株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		3,779,113
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		3,779,113
資本剰余金		
前期末残高		3,498,197
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		3,498,197
利益剰余金		
前期末残高		6,307,470
当期変動額		
剰余金の配当		△95,326
当期純損失(△)		△1,347,777
当期変動額合計		△1,443,103
当期末残高		4,864,366
自己株式		
前期末残高		△230,909
当期変動額		
自己株式の取得		△359
当期変動額合計		△359
当期末残高		△231,268
株主資本合計		
前期末残高		13,353,872
当期変動額		
剰余金の配当		△95,326
当期純損失(△)		△1,347,777
自己株式の取得		△359
当期変動額合計		△1,443,462
当期末残高		11,910,409

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		△7,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△89,764
当期変動額合計		△89,764
当期末残高		△97,544
為替換算調整勘定		
前期末残高		—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		6,682
当期変動額合計		6,682
当期末残高		6,682
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高		△7,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△83,082
当期変動額合計		△83,082
当期末残高		△90,862
純資産合計		
前期末残高		13,346,091
当期変動額		
剰余金の配当		△95,326
当期純損失（△）		△1,347,777
自己株式の取得		△359
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△83,082
当期変動額合計		△1,526,544
当期末残高		11,819,546

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,223,870
減価償却費	455,171
減損損失	10,468
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△319
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,970
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,390
受取利息及び受取配当金	△39,022
固定資産売却損益 (△は益)	2,599
固定資産除却損	9,091
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	260,807
投資有価証券評価損益 (△は益)	60,549
売上債権の増減額 (△は増加)	717,622
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△282,105
仕入債務の増減額 (△は減少)	473,512
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△63,595
その他	12,614
小計	410,884
利息及び配当金の受取額	53,036
法人税等の支払額	△15,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,750,000
定期預金の払戻による収入	1,250,000
有価証券の取得による支出	△1,000,000
有価証券の償還による収入	2,901,746
有形固定資産の取得による支出	△310,002
有形固定資産の売却による収入	13,922
無形固定資産の取得による支出	△9,386
投資有価証券の取得による支出	△5,096
投資有価証券の売却による収入	3,919
その他	△11,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,083,256
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△359
配当金の支払額	△95,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,609
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,428,680
現金及び現金同等物の期首残高	2,693,003
現金及び現金同等物の期末残高	4,121,684

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 THAI SANKO CO., LTD (2) 非連結子会社の数 1 社 非連結子会社の名称 SANKO TRADING USA, INC. (連結の範囲から除いた理由) 当該子会社の資産、売上高等から見て、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社の名称 SANKO TRADING USA, INC. (持分法を適用しない理由) 当該子会社の当期純損失(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	THAI SANKO CO., LTDの決算日は3月31日であります。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ①関係会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 ・時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 製品(金型を除く)、仕掛品(金型を除く)及び原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 製品(金型)及び仕掛品(金型) 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (3) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については財務内容評価法にそれぞれっております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、会社内規に基づく連結会計年度末要支給相当額を計上しております。
(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)	(当期)
有形固定資産減価償却累計額	10,888,720 千円

(連結損益計算書関係)	
	(当期)
1. 減価償却実施額	
有形固定資産	440,781 千円
無形固定資産	7,064 千円
合 計	447,846 千円
2. 減損損失	10,468 千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

当連結会計年度が連結財務諸表の作成初年度であるため、前連結会計年度における包括利益については該当事項はありません。

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

当連結会計年度が連結財務諸表の作成初年度であるため、前連結会計年度におけるその他の包括利益については該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,066,872	-	-	10,066,872
合 計	10,066,872	-	-	10,066,872
自己株式				
普通株式 (注)	534,231	1,376	-	535,607
合 計	534,231	1,376	-	535,607

(注) 自己株式 (普通株式) の増加 1,376 株は、単元未満株式の増加によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	95,326	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	47,656	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当 期)
現金預金勘定	4,621,684 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△500,000 千円
現金及び現金同等物期末残高	4,121,684 千円

2. 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用したことにより、当連結会計年度において建物が 4,973 千円、資産除去債務が 269,244 千円増加しております。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスの内容及び顧客の種類等により事業セグメントを識別しており、「精密部品製造及びユニット加工事業」及び「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

「精密部品製造及びユニット加工事業」は、自動車関連製品、事務機関連製品、デジタル家電関連製品などのプレス製品、プラスチック製品及びプレス金型、プラスチック金型並びに組立製品の製造・販売を行っております。

「その他の事業」は、省力化機器等の製造・販売を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成 22 年4月 1 日 至 平成 23 年3月 31 日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	精密部品製造及び ユニット加工事業	その他の事業	
売上高			
(1)外部顧客への売上高	8,684,122	31,594	8,715,716
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	－	－	－
計	8,684,122	31,594	8,715,716
営業費用	9,691,630	25,837	9,717,467
セグメント利益又は損失(△)	△ 1,007,508	5,757	△ 1,001,750
セグメント資産	15,997,198	15,761	16,012,959
その他の項目			
減価償却費	454,104	1,067	455,171
減損損失	10,468	－	10,468
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	407,829	－	407,829

【追加情報】

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第 17 号 平成 21 年3月 27 日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年3 月 21 日）を適用しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	当連結会計年度（平成23年 3月31日現在）		
	取得価額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相 当 額
無形固定資産	4,236	4,236	－
合 計	4,236	4,236	－

（注）取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)
1 年 内	－ 千円
1 年 超	－ 千円
合 計	－ 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額及び前期の未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 期)
支 払 リース 料	353 千円
減価償却費相当額	353 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)
(1) 繰延税金資産	
賞与引当金	61,064 千円
退職給付引当金	263,433 千円
青色欠損金	538,821 千円
その他	283,866 千円
繰延税金資産小計	1,147,186 千円
評価性引当額	△877,148 千円
繰延税金資産合計	270,038 千円
(2) 繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	△ 66,299 千円
特別償却準備金	△ 8,663 千円
その他	△ 2,414 千円
繰延税金負債合計	△ 77,377 千円
繰延税金資産の純額	192,660 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	当連結会計年度 (平成23年 3月31日現在)		
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
① 株 式	133,147	118,780	14,366
② 債 券			
国債・地方債等	500,530	500,125	404
社 債	201,018	200,703	314
そ の 他	99,980	99,702	277
③ そ の 他	-	-	-
小 計	934,675	919,311	15,363
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
① 株 式	467,886	579,642	△ 111,755
② 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	499,250	500,000	△ 750
③ そ の 他	-	-	-
小 計	967,136	1,079,642	△ 112,505
合 計	1,901,812	1,998,954	△ 97,141

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

内 容	当連結会計年度 (平成23年 3月31日現在)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,100
② 譲渡性預金	1,000,000
計	1,005,100

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、第19期より適格退職年金制度を採用し、第20期以降の退職者についての退職金全額を当該制度から支払っております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(当 期)
(1) 退職給付債務	△ 1,977,348 千円
(2) 年金資産	1,451,113 千円
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△ 526,234 千円
(4) 未認識数理計算上の差異	△ 125,185 千円
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	△ 651,419 千円
(6) 退職給付引当金	△ 651,419 千円

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	108,725 千円
(2) 利息費用	47,364 千円
(3) 期待運用収益	△ 10,271 千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△ 2,199 千円
(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)	143,618 千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.5 %
(3) 期待運用収益率	0.8 %
(4) 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務期間内の一定の年数 (10 年) に基づく定額法

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末 (平成 23 年3月 31 日)

資産除去債務が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

変動の内容及び当連結会計年度における総額の増減は次の通りであります。

前連結会計年度末残高 (注)	268,674 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 千円
その他増減額 (△は減少)	569 千円
当連結会計年度末残高	269,244 千円

(注) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年3月 31 日) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年3月 31 日) を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当連結会計年度期首における残高を記載しております。

(1 株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,240円08銭
1株当たり当期純損失金額	141円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△ 1,347,777
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△ 1,347,777
期中平均株式数(株)	9,531,916

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,693,003	3,969,683
受取手形	560,941	502,343
売掛金	3,437,228	2,777,263
有価証券	2,903,075	1,801,528
製品	103,991	132,809
仕掛品	422,367	546,856
原材料及び貯蔵品	220,768	349,567
前払費用	3,596	11,123
繰延税金資産	121,191	213,393
未収収益	14,657	1,861
未収入金	27,248	14,263
未収消費税等	—	52,067
未収還付法人税等	9,379	9,361
その他	1,822	2,773
流動資産合計	10,519,272	10,384,897
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,391,416	5,447,116
減価償却累計額	△3,671,943	△3,793,286
建物（純額）	1,719,472	1,653,830
構築物	159,682	159,352
減価償却累計額	△136,563	△138,554
構築物（純額）	23,118	20,797
機械及び装置	7,978,068	7,498,388
減価償却累計額	△6,629,341	△6,386,892
機械及び装置（純額）	1,348,726	1,111,496
車両運搬具	84,717	84,798
減価償却累計額	△71,954	△74,300
車両運搬具（純額）	12,762	10,497
工具、器具及び備品	534,350	586,855
減価償却累計額	△491,129	△495,684
工具、器具及び備品（純額）	43,221	91,170
土地	743,145	743,145
建設仮勘定	2,000	6,500
有形固定資産合計	3,892,448	3,637,438
無形固定資産		
ソフトウェア	14,703	17,025
電話加入権	5,811	5,811
無形固定資産合計	20,515	22,837

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,045,910	1,105,384
関係会社株式	10,654	828,895
出資金	1,235	1,235
長期前払費用	7,354	13,945
繰延税金資産	187,633	—
その他	18,710	14,756
貸倒引当金	△2,448	△2,129
投資その他の資産合計	2,269,048	1,962,087
固定資産合計	6,182,012	5,622,363
資産合計	16,701,284	16,007,260
負債の部		
流動負債		
支払手形	120,976	187,601
買掛金	2,142,634	2,549,489
未払金	125,715	174,613
未払費用	51,016	55,375
未払法人税等	26,917	21,310
未払消費税等	23,886	12,409
前受金	5,866	4,925
預り金	18,008	21,075
賞与引当金	154,000	151,000
設備関係支払手形	—	19,159
その他	11,081	10,800
流動負債合計	2,680,103	3,207,761
固定負債		
繰延税金負債	—	20,732
退職給付引当金	638,449	651,419
役員退職慰労引当金	36,640	44,030
資産除去債務	—	269,244
固定負債合計	675,089	985,426
負債合計	3,355,192	4,193,187

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,779,113	3,779,113
資本剰余金		
資本準備金	3,498,197	3,498,197
資本剰余金合計	3,498,197	3,498,197
利益剰余金		
利益準備金	225,662	225,662
その他利益剰余金		
特別償却準備金	14,807	12,760
圧縮記帳積立金	98,215	97,645
別途積立金	6,000,000	5,500,000
繰越利益剰余金	△31,214	△970,492
利益剰余金合計	6,307,470	4,865,574
自己株式	△230,909	△231,268
株主資本合計	13,353,872	11,911,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,780	△97,544
評価・換算差額等合計	△7,780	△97,544
純資産合計	13,346,091	11,814,072
負債純資産合計	16,701,284	16,007,260

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	9,523,286	8,715,716
売上原価		
期首製品たな卸高	148,995	103,991
当期製品製造原価	8,767,041	8,582,311
合計	8,916,037	8,686,303
期末製品たな卸高	103,991	132,809
製品売上原価	8,812,045	8,553,493
売上総利益	711,240	162,222
販売費及び一般管理費		
運賃	375,735	357,443
役員報酬	70,350	76,470
給料及び手当	265,624	264,368
賞与引当金繰入額	21,098	20,083
退職給付引当金繰入額	19,890	19,144
役員退職慰労引当金繰入額	7,670	7,810
減価償却費	5,905	11,620
研究開発費	136,332	163,796
その他	205,926	242,028
販売費及び一般管理費合計	1,108,532	1,162,765
営業損失(△)	△397,292	△1,000,542
営業外収益		
受取利息	29	1,840
有価証券利息	28,046	24,601
受取配当金	18,096	12,581
受取手数料	4,613	4,803
投資有価証券売却益	103,748	—
助成金収入	107,494	71,626
その他	7,955	9,304
営業外収益合計	269,983	124,756
営業外費用		
その他	2,322	3,492
営業外費用合計	2,322	3,492
経常損失(△)	△129,631	△879,278
特別利益		
固定資産売却益	2,648	3,985
償却債権取立益	350	—
役員退職慰労引当金戻入額	10,900	—
その他	13	319
特別利益合計	13,911	4,304

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	551	6,584
固定資産除却損	8,243	9,091
減損損失	8,473	10,468
投資有価証券評価損	23,315	60,549
ゴルフ会員権評価損	1,800	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	260,807
和解金	900	—
その他	—	185
特別損失合計	43,284	347,688
税引前当期純損失(△)	△159,004	△1,222,661
法人税、住民税及び事業税	16,814	13,429
過年度法人税等	9,222	—
法人税等調整額	△14,867	110,478
法人税等合計	11,169	123,907
当期純損失(△)	△170,173	△1,346,569

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,779,113	3,779,113
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,779,113	3,779,113
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,498,197	3,498,197
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,498,197	3,498,197
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	225,662	225,662
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	225,662	225,662
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	18,694	14,807
当期変動額		
特別償却準備金の繰入れ	1,262	2,801
特別償却準備金の取崩	△5,149	△4,848
当期変動額合計	△3,886	△2,046
当期末残高	14,807	12,760
圧縮記帳積立金		
前期末残高	98,785	98,215
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△570	△570
当期変動額合計	△570	△570
当期末残高	98,215	97,645
別途積立金		
前期末残高	6,000,000	6,000,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△500,000
当期変動額合計	—	△500,000
当期末残高	6,000,000	5,500,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	232,912	△31,214
当期変動額		
特別償却準備金の繰入れ	△1,262	△2,801
特別償却準備金の取崩	5,149	4,848
圧縮記帳積立金の取崩	570	570
別途積立金の取崩	—	500,000
剰余金の配当	△98,410	△95,326
当期純損失 (△)	△170,173	△1,346,569
当期変動額合計	△264,126	△939,278
当期末残高	△31,214	△970,492
自己株式		
前期末残高	△144,560	△230,909
当期変動額		
自己株式の取得	△86,348	△359
当期変動額合計	△86,348	△359
当期末残高	△230,909	△231,268
株主資本合計		
前期末残高	13,708,805	13,353,872
当期変動額		
剰余金の配当	△98,410	△95,326
当期純損失 (△)	△170,173	△1,346,569
自己株式の取得	△86,348	△359
当期変動額合計	△354,932	△1,442,254
当期末残高	13,353,872	11,911,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△90,566	△7,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	82,786	△89,764
当期変動額合計	82,786	△89,764
当期末残高	△7,780	△97,544

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	13,618,238	13,346,091
当期変動額		
剰余金の配当	△98,410	△95,326
当期純損失(△)	△170,173	△1,346,569
自己株式の取得	△86,348	△359
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82,786	△89,764
当期変動額合計	△272,146	△1,532,019
当期末残高	13,346,091	11,814,072

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失 (△)	△159,004
減価償却費	501,983
減損損失	8,473
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	586
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,494
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9,080
受取利息及び受取配当金	△46,171
固定資産売却損益 (△は益)	△2,097
固定資産除却損	8,243
投資有価証券売却損益 (△は益)	△103,748
投資有価証券評価損益 (△は益)	23,315
売上債権の増減額 (△は増加)	△370,394
たな卸資産の増減額 (△は増加)	389,269
仕入債務の増減額 (△は減少)	346,721
未払消費税等の増減額 (△は減少)	17,666
その他	1,175
小計	583,433
利息及び配当金の受取額	57,562
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	89,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	730,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△5,000,000
有価証券の償還による収入	6,500,000
有形固定資産の取得による支出	△174,811
有形固定資産の売却による収入	4,354
無形固定資産の取得による支出	△6,927
投資有価証券の取得による支出	△1,288,507
投資有価証券の売却による収入	514,727
その他	△949
投資活動によるキャッシュ・フロー	547,885
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△86,348
配当金の支払額	△98,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	△184,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,093,147
現金及び現金同等物の期首残高	1,599,855
現金及び現金同等物の期末残高	2,693,003

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1日 至 平成23年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品（金型を除く）、仕掛品（金型を除く）及び原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 製品（金型）及び仕掛品（金型） 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	製品（金型を除く）、仕掛品（金型を除く）及び原材料 同左 製品（金型）及び仕掛品（金型） 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 7～50年 機械及び装置 8～17年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については財務内容評価法にそれぞれっております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、会社内規に基づく事業年度末要支給相当額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 同左
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	—————
6 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。	同左

(7) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより営業損失及び経常損失はそれぞれ3,463千円増加し、税引前当期純損失は264,271千円増加しております。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)
1. 有形固定資産減価償却累計額	11,000,932 千円	10,888,719 千円
2. 受取手形裏書譲渡高	38,969 千円	－ 千円

(損益計算書関係)

	(前 期)	(当 期)
1. 減価償却実施額		
有形固定資産	490,612 千円	440,780 千円
無形固定資産	7,762 千円	7,064 千円
合 計	498,375 千円	447,845 千円
2. 減損損失	8,473 千円	10,468 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,066,872	－	－	10,066,872
合 計	10,066,872	－	－	10,066,872
自己株式				
普通株式(注)	225,871	308,360	－	534,231
合 計	225,871	308,360	－	534,231

(注) 自己株式(普通株式)の増加は、自己株式立会外買付取引(T o S T N e T - 3)による増加307,000株と単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	98,410	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	95,326	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,066,872	-	-	10,066,872
合 計	10,066,872	-	-	10,066,872
自己株式				
普通株式（注）	534,231	1,376	-	535,607
合 計	534,231	1,376	-	535,607

（注）自己株式（普通株式）の増加1,376株は、単元未満株式の増加によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	95,326	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	47,656	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	(前 期)
現金預金勘定	2,693,003 千円
現金及び現金同等物期末残高	2,693,003 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度（平成22年 3月31日現在）			当事業年度（平成23年 3月31日現在）		
	取得価額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相 当 額	取得価額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相 当 額
機 械 装 置	14,994	14,994	-	-	-	-
無形固定資産	4,236	3,883	353	4,236	4,236	-
合 計	19,230	18,877	353	4,236	4,236	-

（注）取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(前 期)	(当 期)
1 年 内	353 千円	－ 千円
1 年 超	－ 千円	－ 千円
合 計	353 千円	－ 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額及び前期の未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(前 期)	(当 期)
支 払 リース 料	2,513 千円	353 千円
減価償却費相当額	2,513 千円	353 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	前事業年度 (平成 22年 3月31日現在)			当事業年度 (平成23年 3月31日現在)		
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
① 株 式	340,308	246,584	93,723	133,147	118,780	14,366
② 債 券						
国債・地方債等	505,255	501,100	4,154	500,530	500,125	404
社 債	302,558	301,751	806	201,018	200,703	314
そ の 他	1,100,945	1,098,636	2,308	99,980	99,702	277
③ そ の 他	－	－	－	－	－	－
小 計	2,249,066	2,148,072	100,993	934,675	919,311	15,363
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
① 株 式	405,372	511,791	△ 106,419	467,886	579,642	△ 111,755
② 債 券						
国債・地方債等	－	－	－	－	－	－
社 債	300,697	301,584	△ 887	－	－	－
そ の 他	493,250	500,000	△ 6,750	499,250	500,000	△ 750
③ そ の 他	－	－	－	－	－	－
小 計	1,199,319	1,313,376	△ 114,056	967,136	1,079,642	△ 112,505
合 計	3,448,385	3,461,449	△ 13,063	1,901,812	1,998,954	△ 97,141

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

内 容	前事業年度 (平成 22年 3月31日現在)	当事業年度 (平成23年 3月31日現在)
その他有価証券	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	600	5,100
② 譲渡性預金	1,500,000	1,000,000
計	1,500,600	1,005,100

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前 期)	(当 期)
(1) 繰延税金資産		
賞与引当金	62,277 千円	61,064 千円
退職給付引当金	258,188 千円	263,433 千円
その他有価証券評価差額金	5,282 千円	— 千円
青色欠損金	— 千円	538,821 千円
その他	59,815 千円	283,866 千円
繰延税金資産小計	385,564 千円	1,147,186 千円
評価性引当額	— 千円	△877,148 千円
繰延税金資産合計	385,564 千円	270,038 千円
(2) 繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△ 66,686 千円	△ 66,299 千円
特別償却準備金	△ 10,053 千円	△ 8,663 千円
その他	— 千円	△ 2,414 千円
繰延税金負債合計	△ 76,739 千円	△ 77,377 千円
繰延税金資産の純額	308,824 千円	192,660 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、第19期より適格退職年金制度を採用し、第20期以降の退職者についての退職金全額を当該制度から支払っております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(前 期)	(当 期)
(1) 退職給付債務	△ 1,894,574 千円	△ 1,977,348 千円
(2) 年金資産	1,369,526 千円	1,451,113 千円
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△ 525,047 千円	△ 526,234 千円
(4) 未認識数理計算上の差異	△ 113,402 千円	△ 125,185 千円
(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	△ 638,449 千円	△ 651,419 千円
(6) 退職給付引当金	△ 638,449 千円	△ 651,419 千円

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	108,682 千円	108,725 千円
(2) 利息費用	46,403 千円	47,364 千円
(3) 期待運用収益	△ 9,927 千円	△ 10,271 千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△ 183 千円	△ 2,199 千円
(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)	144,974 千円	143,618 千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.5 %	2.5 %
(3) 期待運用収益率	0.8 %	0.8 %
(4) 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)に基づく定額法	平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)に基づく定額法

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

変動の内容及び当事業年度における総額の増減は次の通りであります。

前事業年度末残高(注)	268,674 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 千円
その他増減額(△は減少)	569 千円
当事業年度末残高	269,244 千円

(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当事業年度期首における残高を記載しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,400円04銭	1株当たり純資産額	1,239円51銭
1株当たり当期純損失金額	17円38銭	1株当たり当期純損失金額	141円27銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載 していません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載 していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月 1 日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1 日 至 平成23年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△ 170,173	△ 1,346,569
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△ 170,173	△ 1,346,569
期中平均株式数(株)	9,793,096	9,531,916

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。